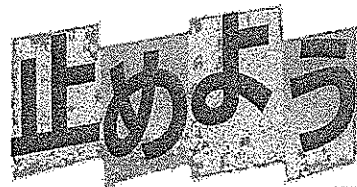


# 戦争も公害も許さない

## 公害被害者・弁護士らが会見



記者会見する公害被害者団体・弁護士ら8日、国会内



## 戦争法案

「公害病に苦しみ、環境破壊に向き合って

きた私たちは、自らの経験をふまえ『戦争法案』には絶対反対です」。全国各地で公害・薬害、環境問題に取り組む被害者や弁護士有志が「戦争法案」に反対し、廃案を求める声明を発表しました。8日、国会内で記者会見しました。声明は「西淀川公害

患者と家族の会」の森脇君雄会長と、「水俣病不知火患者会」の大石利生会長が呼びかけたもの。大気汚染やアスベスト、原発事故、スモン被害者など、8日現在で14都府県の48団体、6個人(弁護士)、136人が賛同しています。

会見で大石さんは「終戦時5歳だった私は疎開先の水俣から長崎の原爆のきのこ雲を見た記憶がある。学校のグラウンドまでイモ畑に変えられた。公害も戦争も被害を受けるのは一般の庶民。この法案は絶対に許されない」と語りました。屋間忠男・全国公害被害者総行動実行委員会事務局次長や森正直ノーマアミナマタ第2次訴訟原告団団長などが同席。化学兵器被害解決ネットワークの事務局長・大谷猛夫さんは「戦争直後に日本軍が中国で遺棄した毒ガスによる被害は2003年にも出ている。戦争は次世代も傷つける」と発言しました。